

## 洋上風力発電の促進に向けた政策基盤整備：英国の取組と今後の課題<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

主任研究員 伊藤葉子

### サマリー

本稿では、英国における洋上風力発電について、開発状況を概観した上で、現在までの政策基盤整備の取組について述べ、なお残る課題について整理した。最後に、これをふまえて、日本が取り組むべき政策的課題について検討した。

英国では、洋上風力発電の開発がこの 10 年間に大きく進展し、世界に先駆け現在 2.5GW が運転中、2020 年までに少なくとも 13GW の建設が見込まれている。こうした導入拡大の背景には、多岐に亘る政策基盤整備の取組がある。本稿では、1) エネルギー・気候変動政策の長期目標及び再生可能エネルギーの導入目標の策定、2) 開発活動を可能にするための法的枠組みの整備、3) 開発可能海域の特定、4) 経済的インセンティブを与える促進策の実施、5) 陸上の電力系統へ接続するための洋上送電事業の体制整備、の 5 つを取り上げた。英国では、洋上開発に直接的な経済的利害をもつ組織（クラウン・エステート）が推進役を担ってきた独自の事情もあるが、「国家重要インフラ」という大枠の下に、エネルギー・気候問題等の上位の政策目標と整合する形で許認可手続きや利害調整を円滑に進めるための枠組みが構築された点等、日本が参考とすべき点も多いことを指摘した。

我が国は、英国よりも広い管轄海域を持つ海洋国家であり、近年は、浮体式発電設備を含む最新技術を用いた実証事業が開始され、産業界は強い開発意欲を見せている。今後、開発・導入を本格化するためには、英国と同様の総合的な政策基盤整備が求められることになる。

また、洋上風力発電は成熟した技術とはいえ、英国においても日本においても発電コストの低減や導入促進策のあり方は、今後も引き続き検討が必要な課題である。英国では、バリューチェーンの構築等を通じ、発電コストを £100/MWh に引き下げるといった具体的な目標を設定し取り組む方針を示している。我が国においては、特有の地理的条件下での技術の実証や経済性の改善等に加え、漁業との両立が懸案であるが、英国では、漁業に与える影響が小さいと考えられるエリアを開発可能海域として選定したり、開発許可取得プロセスに利害関係者とのコンサルテーション実施の手順を明確に規定するといった対応を進め、経験と知見を蓄積している。我が国は、そうした点を含め、先進事例から得られる示唆を活用し、明確で長期的な政策のシグナルを発して行くことが重要である。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

---

<sup>1</sup> 本稿は、平成 24 年度の資源エネルギー庁委託調査である「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー事業の立地に関する調査）」（(一財) 日本エネルギー経済研究所、平成 24 年 2 月）について、許可を得て転載・加筆したものである。関係者のご理解・ご協力に謝意を表す。